

## 2015年9月定例議会を終えて

2015年11月13日

日本共産党京都府会議員団

団長 前窪 義由紀

9月16日から開かれていた9月定例議会が、決算特別委員会をはさみ11月4日に閉会した。

今議会は、戦争法（安全保障法制）をめぐる国民的反対運動の歴史的な広がりの中で行われるとともに、地方創生の名による地方切り捨ての具体化がすすめられているもとので、自治体と首長の在り方が問われる議会となった。

わが党議員団は、戦争法や TPP、高浜原発再稼働と京丹後米軍レーダー基地をはじめ、安倍政権による暴走と山田府政のもとの京都での具体化に真正面から対決するとともに、暮らしの願い実現にむけ論戦した。また、今日における山田府政の新しい特徴と動きを事実にもとづいて明らかにする論戦を攻勢的に行った。

- 1、本議会に提案された議案9件のうち、第7号議案関西広域連合規約変更に関する協議の件1件に反対した。

これは、関西広域連合への奈良県の部分参加に伴う規約変更であるが、今日、関西広域連合は、国出先機関の地方移管への現実性がないもとので、道州制への準備を検討し、戦略的観光や国際競争力強化のための産業振興として、「関西イノベーション国際戦略特区」など規制緩和の手法を多用し、新たな呼び込み型開発を強めている。また、リニア中央新幹線の大阪同時開業、北陸新幹線米原ルート、原発再稼働などを先導するなど、あたかも財界出先機関のような役割を果たしている。これら住民の暮らしとかけ離れた組織として存在している関西広域連合は、もはや存続意義はなく、解散すべき時期に来ていると言わざるを得ない。

- 2、決算認定議案5件のうち、第8号議案「平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」及び、第10号議案「京都府水道事業会計決算を認定に付する件」には反対した。

第8号議案「平成26年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算を認定に付する件」の反対理由は第一に、あらゆる分野で平和も民主主義も暮らしも破壊する安倍政権の暴走に対し、府民の代表として対決せず、推進する態度をとってきたためである。

「戦争法」について、同法を廃止し、日本に立憲主義、民主主義を取り戻すための市民革命ともいえるべき運動が大きく広がっており、とりわけ、本府の米軍レーダー基地の危険性が現実性を帯びているにもかかわらず、山田知事は「国家の問題であり、地方自治体がものを言える立場でない」との態度を崩さず、米軍基地の問題では、住民の安全安心を守る約束すら果たそうとしていない。その上、メキシコ料理店の出店のための費用に、日米友好を旗じるしに、地域ビジネス創出を名目とした交付金を支給したことも重大である。また、高浜原発3・4号機の再稼働について、福井地裁が運転差し止め処分を決定したにもかかわらず、決算審議を通じ、広域避難計画の実効性や立地県である福井県との広域的避難協議も整っていないことが明らかとなった。ところが山田知事は「安全安心についての説明を求めている」との答弁に終始しており、現在、随時開催中の北部自治体説明会や協議会が開かれたことをもって、再稼働容認となる可能性がある。さらに、消費税増税を容認し、TPP大筋合意について異議を唱えず、さらにアベノミクスと称する経済政策により「経済と雇用に明るさが見えた」と現実とかけ離れた認識を述べる一方、中小企業への固定費支援の事業を打ち切り、特区を活用した外需頼みの政策を推進してきたことは重大である。

反対理由の第二は、自治体の在り方を大きく歪めてきているためである。

2014年度は、アベノミクス14か月予算として実施されたが、中でも公募型プロポーザル方式による随意契約が477件48億円にも膨れ上がり、しかも北部振興の柱と府が位置付ける「海の京都事業」総合プロデュースをリクルートに委ね、京都市地域包括ケア推進機構は、「金額が安い」という理由で2013年度のパソナから2014年度にオムロンパーソネルへと変更し、京都府ジョブパーク事業でもパソナをはじめとした人材派遣会社をほとんど選定した。これら目玉事業を、他府県事業者や大手派遣業者に委託することをはじめ、あらゆる分野の事業立案や計画づくり、執行体制や相談窓口まで、「デザインビルド」や「公募型プロポーザル」で丸投げをすることは、自治体本来の公的責任と役割を放棄し、府の職員の専門性とその蓄積を著しく低下させ、さらに不透明で過大な税金の支出につながりかねず、自治体を「発注会社化」へと根本から変質させるものである。

また、政府追従の財政運営が府民や職員に矛盾やしわ寄せを強いている。2014年度は、新たな行革プラン「府民満足最大化・京都力結集プラン」の初年度であるが、2兆円をこえた府債残高のうち、7000億円もの「臨時財政対策債」に対し、山田知事は「モラルハザードを起こしている。本来地方交付税として国が措置すべきもの。廃止を求めている」と答弁したが、これまで「有利な起債」として推進してきたもので、その責任は国同様に極めて重大である。また平成10年に5,290人いた職員は昨年4,146名と、11年間で1,150名も削減するなど、全国トップクラスの人員削減を行ったことにより、知事部局の定数条例を1,000人近くも下回る定数配置と非正規職員への置き換えは異常であり、これらが深刻な超過勤務をもたらし、経験や技術の継承を一層困難にしている。

また、地方創生を旗印に、本府がすすめる「北部連携都市構想」は、国とは違うと言いつつ、「フルセット自治体を支援するものでない」と述べ、基礎自治体と地域を切り捨てる施策を本格的に進めようとしており、これでは、市町村合併の押し付けにつづき、基礎自治体をこわし、地域の持続可能性をも奪いかねないものである。一方で「こどもの医療費助成制度を中学校卒業まで通院も無料にしてほしい」という声や「中学校給食の実現」等は市町村の責任だと言って背を向けていることは重大である。

さらに、北山文化環境ゾーンの中核施設の一つとして整備が進められている新総合資料館は、にぎわいやエンターテイメント性を追求するあまり、デザインビルドにより設計変更が繰り返されるなど現場職員から大きな批判がわきおこり、また、亀岡サッカースタジアム建設計画においては、府民や議会に情報を隠し、住民の意見や批判の声に耳を貸さない、などトップダウンの府政運営が行われていることが、いっそう浮き彫りとなったことである。

反対の理由の第三は、特色化などを名目に、あらたな格差拡大と高校統廃合の急激な動きがすすめられようとしていることである。

地域の小中学校の統廃合の加速により、過疎化に拍車がかかっているもとの、府教育委員会は、生徒減少を理由に、再来年度の入試をメドに、府立高校の再編統合や特色化等を「スピード感を持って進める」と答弁した。これは、高校間格差をつくり出し、高校が生徒をふるい落とす前期選抜制度の入試制度を導入したことで、いっそうの格差と序列化、過度な競争を生み出してきた総括や反省もないままに、生徒や保護者、住民、教職員等の願いや声に応えず、拙速に重大かつ結論ありきで進めようとしているもので、極めて重大である。

第10号議案「平成26年度京都府水道事業会計決算を認定に付する件」は、長年の要望と運動により、乙訓浄水場系、木津浄水場系については料金の値下げが一部実施されたものの、今回「基本水量」について、「建設負担水量」と変更し、高い水道料金の要因となっている過大な受水市町村への供給水量については見直さず、いわゆる「カラ水」料金を自治体と住民に押し付けているため反対した。

なお、決算特別委員会は、わが党議員団の議席が躍進し第二党になったもとの、副委員長を選出できるだけの議席占有をすることとなった。

3、安倍政権は9月府議会開会中の9月18日に、戦争法を採決強行する激動的情勢のもとで、運動と結んで積極的に論戦した。とりわけ「安全保障法制に反対するママの会」が、戦争法の廃止を求める請願提出に各会派に奔走された。わが党議員団はその採択にむけ誠実に努力した。残念ながら請願提出にはいたらなかったが、「12月議会にむけて、成立されるように頑張ります」と言われるなど、「戦争法案は廃案を」と空前の闘いは、戦争法廃止へと、さらなる運動の広がりを示している。こうした世論と運動の広がりは、民主党が代表質問で「速やかに成立した法律の廃止を」と述べるなど、府議会にも大きな影響を与えた。わが党議員団は、戦争法が実施されると、陸上自衛隊大久保駐屯地をはじめ、自衛隊員が海外に派遣され、いのちを奪い、奪われる可能性が飛躍的に高まること、さらに米軍レーダー基地は、わが党が国会で暴露した河野統幕長の米軍幹部との会談で、経ヶ岬のレーダー基地について「ミサイル防衛の連携において非常に重要なものであると認識している」「設置、運用について全面的に協力したい」などと発言したことから、集団的自衛権の最前線基地となること等を指摘し、その廃止を各会派に呼びかけた。わが党議員団は、戦争法廃止の国民連合政府をつくるため、さらなる共同を広げる先頭にたつものである。

戦争法をめぐる請願審査では、新日本婦人の会から提出された同法の廃止をもとめる請願について、自民党や公明党会派が「日本の安全を守るもの」などとして反対の態度をとったことは重大である。なお、民主党は「請願について、思いは同じ」と述べたものの、オール与党の枠組みから抜け出せず反対した。

わが党議員団は、提出された請願と府民的運動に応え、「憲法違反の戦争法（安法制）の廃止を求める意見書案」を提出した。一方で民主党会派は最終本会議で、運動や世論を背景に、同法にかかわる意見書を提出せざるを得なくなった。今後、さらなる運動と共同をひろげ、府議会でも廃止を求める意見書成立に力を尽くすものである。

4、決算特別委員会では、安倍政権の暴走とアベノミクスの行き詰まり、それに追従してきた山田府政のもとの、深刻となる暮らしの願いを前に、わが党がこれまで求めてきた施策等について、他会派からも同様の要望が出されることとなった。

新しい高校入試制度が実施され、いっそう格差と序列化が進んでいるため、綾部市区選出の自民党委員から、進学実績の学校間格差の広がりに対し、「地元の高校に通えるよう、高校制度を以前のようにすべき」などの意見まで出された。また、井手町に建設が予定されている特別支援学校の早期の建設や教員の多忙化対策なども要望として相次いだ。

児童虐待やDVなどの相談件数が増加しているもとで、新たに設置された宇治児童相談所京田辺支所をはじめ専門職員の採用と育成、一時保護所の設置や改善など、抜本的な強化を求めてきたが、他会派委員からも虐待対応への強化など出されるほど、緊急の対応が必要である。また、北部の医師不足対策も同様に要望が出されるなど、福祉の増進に対する、切実な府民の願いが反映しており、自治体の役割発揮が求められることも浮き彫りとなった。

また、本年4月に全面施行した「京都府障害のある人もない人も共に安心していきいきと暮らしやすい社会づくり条例」について、障害者団体から「当事者の意見をしっかり反映させるべき」との要望書が提出されたとおり、障害者の意見も踏まえたパンフレットやガイドラインの改善を求める声が出された。

さらに、「琳派400年」事業等、華々しく展開し、また海外への販路開拓等を軸にした施策推進の一方で、清水焼をはじめ、文化財保護や後継者育成を本格的に取り組むことが共通の課題として表明されたことも、府政の在り方を問う上でも重要である。

5、今議会では、亀岡市に建設予定のスタジアム計画について、重大な問題が相次いで発覚した。これまで、わが党議員団は、浸水被害や天然記念物アユモドキの保全、水道水源の問題や、公園条例との整合性など、重大問題があることを指摘してきたが、加えて亀岡市の都市公園条例に規定している施設面積の上限を規

制緩和等見直す方向で調整していることや、さらに京都府建築基準法施行条例に規定されている観覧席における転落防止のための安全対策についても、規制緩和の条例改正を議会や府民に報告しないまま行ったことである。これらは、法令や条例を率先して守るべき行政として極めて重大である。さらに総事業費は、スタジアム完成後の継続事業や別途追加の駐車場などの外構分も含めいったいいくらになるのか見通しも示せなかった。これは、できるだけ小さく見せて建設し、二期工事で膨れ上がる可能性を否定も説明もできない、建設ありきの強引な計画であり、いったん立ち止まり撤回して議論をし直すべきである。こうした中、サッカースタジアム問題が重要争点として戦われた亀岡市長選挙では、スタジアムの白紙撤回を求めた高向候補が、前回選挙の二倍以上の得票を得たことは、勝利できなかったとはいえ、この問題での批判や疑問が多くあることを示した。わが党議員団は引き続き白紙撤回にむけ力を尽くすものである。

6、戦争法廃止の闘いのみならず、府政の重要問題で運動や共同を広げる努力をいっかんして取り組みながら、それらを力に議会論戦を行う議会として奮闘した。

社会問題化する大学生の奨学金やブラックバイト等について、LDA-KYOTO（生きやすい京都をつくる全世代行動）に結集し、議員団あげて、昼休みアンケート活動に議会の合間をぬって全力で取り組んだ。対話を通じ、「奨学金を月8万円借りている。返済が大変だが、借りないと生活できない」「2人の弟が月8万円ずつ借りている。日本の学費が世界的に高いことは知らなかった。給付の奨学金を実現してほしい」「バイト時間が長く、勉強時間が足りない」「飲食関係のバイトで、人手が足りず無理なシフトを組まれる」といった声が寄せられた。今後、アンケートの集約と分析を青年とともにに行い、議会請願や国政交渉などにつなげていくものである。

開会中の決算特別委員会初日に、代表質問や請願、意見書の動きを報告するとともに、決算特別委員会や予算要求に、府民的運動や要望を反映させるために、「議会報告・予算要求報告会」を開催した。これには、市町村議員団からも参加があり、発言に学び議会論戦と予算要求に反映させた。

また10月31日に行われた、「米軍基地いらんちゃフェスタ in 丹後 2015」にも議員団として参加し、さらに米軍住宅建設地や府が財政支援したメキシコ料理店への調査なども行い、現地の闘いと連帯して論戦した。さらに京都府保険医協会と懇談し、戦争法廃止のための国民連合政府構想についての意見交換とともに、医療構造改革の今日的な課題についても懇談した。

7、わが党議員団は、「憲法違反の戦争法（安保法制）の廃止を求める意見書」案をはじめ、米軍レーダー基地、マイナンバー、高浜原発再稼働、労働者派遣法や児童相談所の体制整備等の7意見書および1決議案を提案した。

なお、自民・公明・民主会派提案の「地方創生に係る新型交付金等の財源確保を求める意見書案」及び、「ICT利活用による地域活性化とふるさとテレワークの推進を求める意見書案」は、「ひと・まち・しごと創生事業費」のうち5千億円を、行革、地域活性化、人口減少対策などの「成果」に応じて交付税を配分する仕組みを導入するなど、今後の目途のない交付金だのみで競わせ、さらにその内容として『地方創生』の政策パッケージに盛り込まれているICTを活用したテレワーク等は、財界が求める成長戦略と「雇用・就業形態の多様化」の名の下に規制緩和のツールとして求めてきたもので反対した。

わが党議員団は、本府議会の論戦を踏まえ、閉会本会議終了後に、来年度予算に関する申し入れを知事におこなった。今後とも、自治体「解体」から「発注会社化」へと変質していく過程を厳しく告発し、府民要求と運動を結び、自治体の本来の役割を取り戻すとともに、安倍政権の暴走ストップ、国民連合政府樹立にむけた共同を発展させるために全力をあげ、来年の京都市長選挙や連続する参議院選挙勝利に力を尽くすものである。

以上